

担当課・関係機関	事業名	到達目標 めざす姿
人権教育・児童生徒課	人権教育推進事業	<p>○人権教育主任が中心となり、組織的・計画的に個別の人権課題に関する校内研修や授業研究等を実施することにより、人権学習の充実を図り、児童生徒の人権意識が向上している。</p> <p>・個別の人権課題に関する校内研修及び授業研究を、年間計画に位置付け、実施している学校の割合 小・中・高：100% (R4 小：61.5%、中：56.3%、高：60.0%)</p> <p>・「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した児童生徒の割合 小・中・高：70% (R3 小6：54.7%、中3：50.3%、高3：62.3%)</p>
	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー活用事業	<p>○児童生徒や保護者に対する支援の充実や児童生徒への的確な見立てが進み、教職員の不安や悩みが解消されて、生徒指導上の諸課題等の未然防止や改善につながっている。</p> <p>・90日以上欠席している不登校児童生徒がSCやSSW、関係機関等で支援や相談を受けている割合 小・中・高等学校：100% (R2小：95.3%、中：96.3%、高：91.8%)</p> <p>・SCやSSWを活用した校内支援会を年10回以上実施している学校の割合 小学校：90%以上、中学校：95%以上、高等学校：100% (R2小：68.4%、中：78.7%、高：69.4% R3小：70.6%、中：77.7%、高：81.1%)</p>
	いじめ防止対策等総合推進事業	<p>○各学校において、教職員が保護者や地域とともに独自のいじめ防止等の取組を行い、PDCAサイクルにより検証、改善が進められている。</p> <p>・学校が「『高知家』いじめ予防等プログラム」を活用した研修等を、教職員、保護者、地域の方々に対して実施した割合： 教職員100%、保護者・地域80%以上 (R4 教職員94.8%、保護者・地域90.7%)</p> <p>・「学校いじめ防止基本方針」をPDCAサイクルで検証し改善した学校の割合： 小学校 100%、中学校 100%、高等学校 100%、特別支援学校 100% (R4 小学校100% 中100% 高98.0% 特支92.9%)</p>
	生徒指導主事(担当者)会	<p>○生徒指導上の諸課題の現状や傾向について、教職員間で共有され、組織的な取組が機能している。</p> <p>・児童生徒の自尊感情や自己有用感等を育む開発的な生徒指導の視点を学校・学級経営や授業づくり、学校行事等の取組に位置付けて組織的に実施している学校の割合：小・中・高100% (R4 小学校：100%、中学校：100%、高等学校：96.0%)</p> <p>・問題行動等の早期発見・早期対応に向けた、組織的な生徒指導を十分行っていると回答した学校の割合：小・中・高40%以上 (R4 小学校：61.5%、中学校：67.7%、高等学校：54.0%)</p> <p>・生徒指導の改善につなげるために、PDCAサイクルに基づく検証・改善を十分行っていると回答した学校の割合：小・中・高35%以上 (R4 小学校：35.3%、中学校：40.6%、高等学校：48.0%)</p>
高等学校課	ソーシャルスキルアップ事業	<p>全ての県立学校において、より良い対人関係の構築や円滑な集団行動、コミュニケーション能力の育成を目指した効果的な指導・支援が行われている。(県オリジナルアンケート 「クラスでは安心して過ごすことができる」肯定的な回答：95%以上)</p> <p>※ 令和4年度(第1回)：3年91.1% 2年83.7% 1年88.9%</p>
小中学校課	道徳教育協働推進プラン	<p>○各小中学校において、チームによる人材育成及び授業改善や生徒指導等の取組が充実し、組織的・協働的な学校づくりが推進される。指標： 「チーム学校」7つの視点に基づく評価</p> <p>・開発的な生徒指導の推進など、未然防止に向けた組織的な取組を推進するとともに、不登校や問題行動の早期発見・早期対応の徹底を図っている学校の割合 小学校：3.6以上 (R3：3.4) 中学校：3.6以上 (R3：3.2)</p> <p>・道徳教育や一人一人の人権が尊重される学校・学級づくり等の取組を組織的に推進し、児童生徒の規範意識等の向上や自尊感情の醸成が図られている学校の割合 小学校：3.6以上 (R3：3.3) 中学校：3.6以上 (R3：3.2)</p> <p>○学校・家庭・地域が一体となって道徳教育を推進することにより、児童生徒の道徳性が向上している。</p> <p>・児童生徒質問紙調査における道徳性に関する項目の肯定的回答の割合 「いじめはどんな理由があっても、いけないことだと思う」と回答した児童生徒の割合 小学生100% 中学生100% (小学校：97.8% 中学校：96.5% R3全国学力・学習状況調査)</p> <p>「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した児童生徒の割合 小学生90%以上 中学生90%以上 (小学校：89.4% 中学校：89.2% R3全国学力・学習状況調査)</p> <p>「自分にはよいところがあると思う」と回答した児童生徒の割合 小学生80%以上 中学生80%以上 (小学校：77.9% 中学校：78.8% R3全国学力・学習状況調査)</p>
	組織力向上推進事業	<p>○各小中学校において、チームによる育成及び授業改善や生徒指導等の取組が充実し、組織的・協働的な学校づくりが推進される。指標：「チーム学校」7つの視点に基づく評価</p> <p>・学校種や学校規模に応じたOJTの仕組みを構築し、教員の資質・指導力の向上や授業改善に向けて組織的・協働的に取り組んでいる。 小学校：3.5以上 (R3 3.4) 中学校：3.5以上 (R3 3.2)</p> <p>・開発的な生徒指導の推進など、未然防止に向けた組織的な取組を推進するとともに、不登校や問題行動の早期発見・早期対応の徹底を図っている。 小学校：3.5以上 (R3 3.4) 中学校：3.5以上 (R3 3.2)</p>
特別支援教育課	小・中学校における切れ目のない支援体制の構築推進	<p>○小・中学校において、学校内外のリソースを活用した組織的な取組が確立され、発達障害等のある特別な支援を必要とする児童生徒に対し、必要な指導や支援が切れ目なく実施されている。</p> <p>・学校経営計画において、校内支援会の日程、回数他に特別支援教育に関する取組を記載している学校 小学校、中学校ともに100% (R3 小学校：90.4%、中学校：90.3%) ※R4集計中</p> <p>・通常の学級に在籍する児童生徒のうち、特別な支援が必要と考えられる児童生徒について、個別的教育支援計画を作成している学校 小学校、中学校ともに100% (R3 小学校：82.4%、中学校：67.4%) ※R4集計中</p>
	高等学校における特別支援教育の推進	<p>○高等学校において、発達障害等のある特別な支援を必要とする生徒に対する指導・支援が充実し、各学校の特色を生かしながら卒業後の進路保障と社会参加に向けた取組が組織的に実施されている。</p> <p>・学校経営計画において、校内支援会の日程、回数他に特別支援教育に関する取組を記載している学校：100% (R3：86.5%) ※R4集計中</p> <p>・通常の学級に在籍する生徒のうち、特別な支援が必要と考えられる生徒について、個別的教育支援計画を作成している学校：100% (R3：66.7% 必要な生徒が在籍している学校10校) ※R4集計中</p>

幼保支援課	親育ち支援啓発事業	○管理職のリーダーシップのもと、チームとして親育ち支援に取り組んでいる。 ・親育ち支援に関する研修計画を作成している園の割合：100% (R4：69.8% (199園/285園))
	親育ち支援保育者スキルアップ事業	○保育所・幼稚園等で組織的・計画的に親育ち支援が行われるようになり、園全体の親育ち支援力の向上が図られる。 ・親育ち支援に関する研修計画を作成している園の割合：100% (R4：69.8% (199園/285園))
	保幼小連携・接続推進支援事業	○就学前の教育・保育と小学校教育の円滑で確実な接続が図られる。 ・保幼小の連絡会、子どもの交流活動の実施率（それぞれ年3回以上実施） 連絡会等実施率（年3回以上実施） 保育所・幼稚園等：100%、小学校：100% (R2保育所・幼稚園等：49.5%、小学校：55.7% R3保育所・幼稚園等：59.5%、小学校：66.1%) 子どもの交流活動実施率（年3回以上実施） 保育所・幼稚園等：100%、小学校：100% (R2保育所・幼稚園等：42.6%、小学校：50.6% R3保育所・幼稚園等：40.9%、小学校：58.7%)
	園内研修支援事業	○ガイドライン等に基づく質の高い教育・保育を目指した教育・保育実践が広がっている。 ・ガイドライン等を活用し、教育・保育の質の向上に向け、継続的に取り組んでいる園の割合：100% (R2：74.2% R3：73.7%) R4：12月調査
生涯学習課	青少年教育施設振興事業	○魅力的な主催事業の実施により、様々な体験活動・集団活動への参加を通じて、青少年の施設利用者が増加している。 ・県立青少年教育施設の利用者数（青少年：25歳未満）：172,000人以上 (R2：89,734人 R3：110,389人 R4.11月末：98,682人) 県立青少年教育施設：青少年センター、幡多青少年の家、香北青少年の家、高知青少年の家、青少年体育館、塩見記念青少年プラザ
	PTA活動振興事業	○子どもたちを取り巻く教育課題の解決のために、より主体的なPTA活動が推進されている。 ・PTA・教育行政研修会参加者の研修会に対する肯定的評価の割合：90%以上 (R1：75.4% R3：81.0% (代替研修)) ・PTA・教育行政研修会で学んだことを単位PTAの取組につなげた割合：100% (R1：96.0% R3：82.0% (代替研修))
	地域学校協働活動推進事業	○学校や地域の実情に応じ、幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちを見守り育てる仕組みが構築されている。 ・地域学校協働本部の設置率（小・中学校）：R4までに100% (R2：94.1% 小学校171校、中学校100校、義務教育学校2校) (R3：95.7% 小学校172校、中学校96校、義務教育学校2校) ・「高知県版地域学校協働本部」の仕組みを構築した小・中学校の割合：100% (R2：68.3% R3：80.1%)
保健体育課	運動部活動の充実と運営の適正化	○運動部活動に加入している県立学校の全ての生徒が、成長期に必要な適切な休養をとりながら部活動を行い、バランスのとれた生活を送っている。 ○運動部活動指導員を配置することにより、配置された部活動の顧問教員にゆとりが生まれ、生徒に向き合う時間が確保できる。 ・部活動指導員を配置した部において、部活動指導員が単独で指導を行った部活動時間の割合 中学校：100% 高等学校：60%以上 ○各県立学校の全ての部活動において、「人権を踏みにじるような言動や理不尽な決まりごと」などの不適正な事案があった場合は、学校及び部活動内で速やかにその対応策を話し合い実行に移して、早期解決を図る。
心の教育センター	心の教育センター相談支援事業	○心の教育センターの相談支援機能を強化することにより、学校生活やいじめ、不登校、家庭問題等、児童生徒を取り巻く教育課題の改善につながっている。 ・東部・西部相談室、土曜日・日曜日の開所に伴う相談対応率 100% ・教育支援センターでの支援会、ケース検討会の実施率 100% (R3：95.7%)
教育センター	研修事業等	○各学校において、教職員一人一人が人権教育の重要性を理解している。 ○学校経営や学級経営及び各教科等の授業実践時に全教職員が共通理解をし、組織的に人権教育を推進している。 ・各研修における受講者アンケート評価平均 (4件法) 「人権感覚の向上や、人権教育の推進につながる内容である」：3.5以上 (R3：基本研修アンケートの評価平均3.5、専門研修のアンケート評価平均3.5)
私学・大学支援課	私立学校人権教育指導業務委託事業	○私立学校の教職員が人権に対する知識を深めるとともに人権意識を高め、それを日々の教育活動に活かしている。 ・研修会への各私立学校からの参加率：100% (R3：100%)
	財政上の支援	○各私立学校において、いじめ等にあった生徒が相談しやすい体制が整備されている。 ・スクールカウンセラーの雇用等、教育相談体制の整備に係る補助金の各私立学校の活用率：100% (R3：100%) ○各私立学校において、人権教育推進に取組みやすい (研修等に参加しやすい) 環境が整備されている。
	いじめ問題等に係る学校サポート専門家チーム派遣事業	学校で対応に苦慮するような事案について、専門家の意見を取り入れながら、速やかな問題の改善・解決につなげる。

人権・男女共同 参画課	人権啓発フェスティバル 開催事業	<p>県民の「子どもの人権問題」に対する正しい理解と認識が高まる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加体験型イベントで、思いやりの心を育てる。</li> <li>・コンサートやショーを通じて、人権問題に対する理解を深める。</li> </ul> <p>【R3年度実績】特設WEBサイト開設 令和3年11月16日～令和4年2月28日（ユーザー数：5,318人、セッション数：9,085回）</p> <p>【R4年度目標】じんけんふれあいフェスタ（こころんフェスタ） 令和4年12月4日（来場者：5000人）</p>
	スポーツ組織と連携・協力した 人権啓発活動事業	<p>いじめ等の県民の身近な人権問題に県民が関心を持ち、理解と認識を深めるため、県内のスポーツ組織と連携協力して、広く県民を対象に人権意識の普及高揚を図る。</p> <p>【R3年度実績】協賛試合 令和3年9月22日 高知ファイティングドッグス（高知球場：来場者195人） 協賛試合 令和3年12月5日 高知ユナイテッドSC（春野総合運動公園：来場者518人）</p> <p>【R4年度目標】人権野球教室 高知ファイティングドッグス（未定：参加者100人） 対象者：主に小学生 人権サッカー教室 高知ユナイテッドSC（未定：参加者100人） 対象者：主に小学生</p>
	人権啓発研修企業リーダー 養成講座開催事業	<p>企業、団体、県民を対象に人権啓発に関わる研修講座を開催し、人権尊重の職場づくり・地域社会づくりに資する人材を育成する。</p> <p>また、研修を通じて企業や団体の人権啓発活動との連携・協力を図っていく。</p> <p>【R3年度実績】人権啓発ハートフルセミナー 開催計4回（参加者：363人）</p> <p>【R4年度目標】人権啓発ハートフルセミナー 開催計4回（参加者：400人）</p>
子ども家庭課	児童相談所等による 相談対応	<p>学校等関係機関と連携強化を図りながら、子どもや保護者からの各種相談への対応が、迅速かつ適切に行われている。</p> <p>子ども家庭総合支援拠点設置数：R4 7割の市町村（R3 12市町村）</p> <p>児童家庭相談部署とSSWとの定期的な情報共有：R4 全市町村（R3 13市町村）</p>
	地域における子どもの 居場所づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度中に新たに15箇所の子どもの食堂を開設する。（R5年度末までに県内120箇所まで拡大する。）</li> <li>※R3年度新規開設数：8箇所、R3年度末設置数：88箇所</li> <li>・支援が必要な子どもたちを適切な支援機関につなげるためのネットワーク構築</li> </ul> <p>R4年度：4市町村 ※R3年度：4市</p> <p>（子ども食堂のある市町村を対象に、子ども食堂と地域の支援機関等との関係づくりを促進する。）</p>
高知地方法務局 人権擁護課	いじめの防止、思いやりの心を 育むための事業	<p>【人権教室】</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による学校への影響を懸念して、人権擁護委員から学校に対して積極的に人権教室開催の依頼はできない状況にあるが、学校からの要請があれば、感染防止対策をしながら行うというスタンスで学校等に出向いて実施を行った。</p> <p>令和4年度は、できる限り多くの幼稚園、小学校・中学校・高校（特別支援学校を含む。）で実施する（NTTドコモとの連携を含む）。</p> <p>【人権作文コンテスト】</p> <p>令和3年度は、県内小学校45校1、156編、中学校51校4、298編、高等学校7校871編、特別支援学校1校4編の応募があった。県内小学校45校1、156編、中学校51校4、298編、高等学校7校871編、特別支援学校1校4編の応募があった。</p> <p>令和4年度についても、できる限り多くの小・中・高校（特別支援学校を含む。）に参加してもらうよう学校訪問等を通じて呼びかけを行う。</p>
	いじめの早期発見及び 被害者の救済事業	<p>【子どもの人権SOSミニレター】</p> <p>令和3年度は、県内全ての小・中学校（特別支援学級を含む。）にSOSミニレター用ラックを配備した。</p> <p>令和4年度は、高知県内の全ての教育支援センターにもSOSミニレター用ラックを配備し、児童・生徒が必要な時に利用できるように取組を行う。</p> <p>【子どもの人権110番】</p> <p>令和3年度は、本年8月下旬から9月上旬にかけて行われた「全国一斉子どもの人権110番強化週間」が実施され、期間中には複数件の相談があった。</p> <p>令和4年度についても、児童・生徒らに対して「子どもの人権110番」の周知・広報を行い、相談しやすい相談機関として取組みを行っていくことにより、いじめの早期発見につなげる。</p>
高知県警察本部 少年課	非行防止教室	<p>○学校と共働し、学校の実情やニーズに応じた出前授業を行い、規範意識の醸成を図ることにより、児童・生徒のいじめ防止等に対する意識を高める。</p> <p>○県内の全ての学校で非行防止教室を実施する。（R3実施率 小学校：68.2%、中学校57.4%、高校54.3%）</p>
	被害少年・加害少年対策	<p>○いじめ相談を受理した場合、内容に応じて、学校等関係機関と連携しながら適切な対応にあたる。</p> <p>○関係する児童生徒や保護者の心の安定を図るとともに、日常生活への回復に向けた助言を行う。</p>